

第7次鹿角市総合計画 基本構想について（案）

鹿角市を取り巻く社会情勢

1. 人口減少・超高齢化社会の進行

- 本市の人口は、近年一定（190人台）の社会減が続いているほか、自然減の拡大が人口減少の主要因となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の総人口は今後も減少を続け、10年後の2030年には、24,221人と推計されている。
- 老年人口は2020年ごろにピークを迎え、その後、微減傾向に転ずるが0～64歳人口が減少していくため、高齢化率は上昇すると推計されている。

（単位：人）	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口 （推計）	29,423	26,803	24,221	21,763	19,422	17,197
年少人口 （0～14歳）	3,018 (10.3%)	2,580 (9.6%)	2,232 (9.2%)	1,906 (8.8%)	1,637 (8.4%)	1,403 (8.2%)
生産年齢人口 （15～64歳）	14,598 (49.6%)	12,866 (48.0%)	11,327 (46.8%)	10,126 (46.5%)	8,756 (45.1%)	7,399 (43.0%)
老年人口 （65歳以上）	11,807 (40.1%)	11,357 (42.4%)	10,662 (44.0%)	9,731 (44.7%)	9,029 (46.5%)	8,395 (48.8%)

人口減少が地域に及ぼす影響

- 鹿角市産業連関表による分析から、人口減少が地域経済に及ぼす影響は、需要の減少よりも供給力の低下による影響のほうがはるかに大きく深刻である。
- 一旦経済規模の縮小が始まると、それが更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥る恐れがある。

人口構造の若返りを図る

- 社会減対策：雇用環境の改善と若者の人材育成の一層の強化
- 社会増対策：将来の親世代が戻ってきやすい環境づくりの一層の強化
- 自然減対策：心身の健康づくりの維持
- 自然増対策：本市の出生ニーズ（2人以上）を叶える支援の一層の強化

2. 地域経済の足止め

- 日本の産業は空洞化や縮小が進んでおり、地域経済の衰退、縮小が顕著となっている。
- 有効求人倍率が1.00倍を上回って高止まりしていることや、完全失業率が3%を下回っていることから、総じて日本の企業は人手不足に陥っている。

3. 未来技術の進展

- IOTの進展など、ICTの飛躍的な発展と、情報通信機器の普及・多様化が進んでいる。また、5Gの展開により、民間によるICTサービスの利便性も高まっていく。
- 電子行政サービスの推進や、マイナンバー制度による行政事務の効率化等を図る動きが加速化している。

4. 国際化の新たな局面の到来

- オリンピック等を契機に国際交流が拡大しているほか、観光ビザ発給要件の緩和が進められインバウンドへの期待が高まる。

5. 安全・安心を脅かすリスクの増大

- 甚大な自然災害が発生し、自主防災活動など地域コミュニティにおける防災活動の重要性がますます高まっている。

6. 経済のグリーン化

- 生態系の維持など自然との共生や、環境負荷の少ない「エネルギー転換」を図る「脱炭素化」への挑戦が始まっている。

7. 社会の成熟化に伴う価値観の変化

- 世界の共通理解のもと、経済・環境・社会の密接した諸課題への対応として持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられている。

8. 土地利用の量から質への転換

- 人口減少のもと、進行する低密度な市街地の拡大を防止し、適正かつ合理的な土地利用が必要となっている。

9. ひっ迫が懸念される地方財政

- 地方自治体の財源確保は、税収増が見込みにくいほか、社会保障費の増大・税収の減少などが懸念される。

まちづくりの戦略・取組方針

将来都市像の実現に向けて長期的な展望に立ち、描いた暮らしを現実なものとしていくために、暮らしを守る5つの基本戦略を定めます。それから、これを着実に推進していくための行財政基盤のさらなる強化や、本市の独自性を高め、自立した持続可能なまちを確立するために、都市経営の視点で攻める3つの経営戦略を定め、両輪で取り組みます。また、まちづくりの推進にあたり本市が主導して取り組む、または将来を見据えて今から取り組む分野別の柱となる36の取組方針を定めます。

暮らしを守る 5つの基本戦略

基本戦略2 元気で健やかな暮らしを支える

取組方針

- 健康寿命の延伸に取り組みます
- 適切な医療を受けられる体制を整えます
- 安心して子育てができる環境をつくります
- 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
- 障がい者福祉の充実を図ります

基本戦略3 快適で安らぎのある暮らしを守る

取組方針

- 快適な生活環境を確保します
- 住まいの整備や利活用の総合対策を進めます
- 公共交通を利用しやすい環境を整備します
- ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます
- 農村の魅力を活かしたまちをつくります
- 地球温暖化防止に取り組みます

基本戦略4 暮らしの安全・安心を高める

取組方針

- 自主防災力の向上を図ります
- 消防・救急体制の強化を図ります
- 災害に強いライフラインの構築を進めます
- 交通事故を減らす取り組みを進めます
- 防犯対策を進めます

基本戦略1 活力を生む地域産業・生業を支える

取組方針

- 販売力のある農林業を支援します
- 地域産業の育成を支援します
- 意欲のある就労を支援します
- 女性の活躍を促進します
- 幹線道路の整備を進めます

市民生活の守りを強固なものにしながら 成長していく持続可能なまちの確立

将来都市像

将来都市像の実現に向けた基本姿勢

- 「守り」と「攻め」の両輪で暮らしの幸福度を高めるまちづくり
- 「共働」によるまちづくり
- 次代につなぐまちづくり

基本戦略5 未来にはばたく人材を育てる

取組方針

- 子どもから青少年の生きる力を育みます
- 良好な学校教育環境を整備します
- 地域の特色ある教育活動を実施します
- 自主的な学習活動を支援します

都市経営の視点で攻める 3つの経営戦略

経営戦略1 まちに人・モノ・外貨を呼び込む

取組方針

- 人や地域の活力を生む交流を促進します
- 稼げる観光振興を推進します
- スポーツツーリズムに取り組みます
- 新産業や次世代産業の創出に取り組みます
- エネルギーの地産地消の取り組みを進めます

経営戦略2 「世界遺産のまち」をつくる

取組方針

- 文化財の保存と活用に取り組みます
- 歴史文化に親しむ環境をつくります
- 歴史遺産に映える都市景観をつくります

経営戦略3 行政の経営力を高める

取組方針

- 財政の自由度向上に取り組みます
- スマート自治体を推進します
- 民間活力を引き出すまちづくりを推進します